

# オーストリア情勢月報

(2023年11月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

## 1. 主要経済指標

## (1) オーストリア

	2022年	2023年												出典 (単位)	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
実質 GDP 成長率	4.8	1.9 [0.1]			-1.1 [-1.1]			-1.8 [-0.5] *						1(a, b)	
労働	標準賃金指数	115.1	121.5	121.8	121.9	122.4	124.3	124.3	124.5	124.6	124.7	124.7		1(c)	
	失業率	4.8	5.1	4.9	4.4	5.1	4.7	5.1	5.7	5.3	5.5			1(a)	
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	124.5	113.6	112.7	131.9	128.2	126.4	132.0	128.4	125.5				1(d)	
	自動車売上高指数	116.8	114.7	117.2	151.5	123.9	134.6	144.1	130.6	123.1				1(d)	
企業	生産指数	126.9	108.9	120.1	135.7	125.2	124.0	130.1	126.8	113.2	129.2			1(d)	
	製造業景況指数	48	32			21			7						2(e)
	倒産数	4,775	1,279			1,321			1,306						3(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-206	-21.0*	-13.8*	4.4*	-3.3*	-6.6*	0.7*	-0.5*	-2.6*				4(g)	
	輸出	1,947	154*	155*	200*	163*	167*	173*	160*	146*				4(g)	
	輸入	2,153	175*	169*	195*	166*	174*	173*	160*	148*				4(g)	
	経常収支	-13.0	70.2			-8.5									5(g)
	外国人旅行客数	2,621	265	305	235	177	188	273	399	391	282			4(h)	
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	2.7 1.6	0.3 0.1	0.4 0.2	0.5 0.3	0.4 0.2	0.6 0.4	0.7 0.4	0.7 0.4	1.0 0.6	1.0 0.6			4(h) 6(h)	
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	8.6	11.2	10.9	9.2	9.7	9.0	8.0	7.0	7.4	6.0	5.4		4(a, b)	

出典： 1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、3. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、  
4. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)： (a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016年を100とした値、(d) 2015年を100とした値、(e) 「良いという回答の割合」 - 「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

\*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP : (欧州) 消費者物価指数  
 (注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比  
 (注3) 2023 年と 2024 年は予測値

**チェコ** <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	2.4%	0.1%	2.0%
HICP 上昇率	14.8%	11.0%	4.0%
失業率	2.2%	2.8%	2.6%

**ポーランド** <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

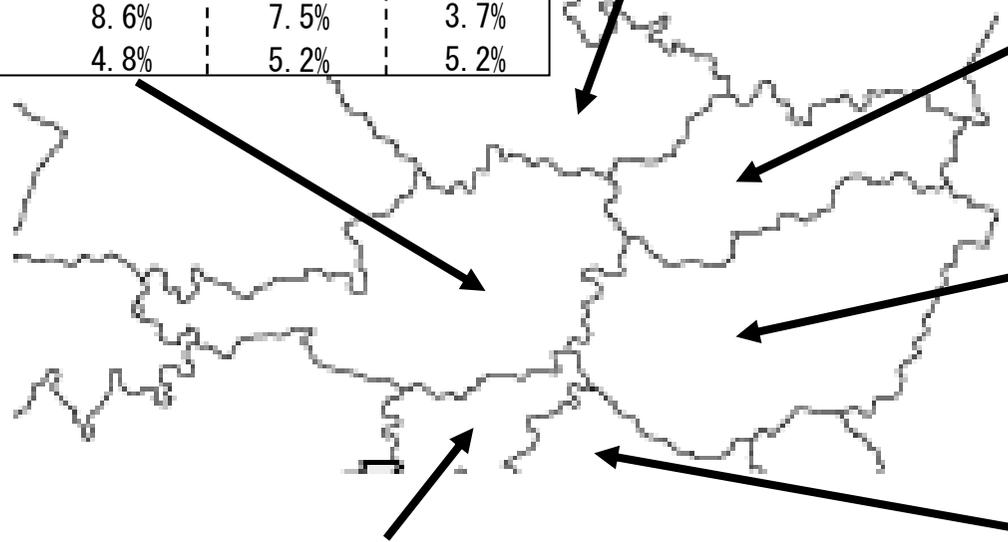
	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	5.3%	0.0%	2.8%
HICP 上昇率	13.2%	11.5%	5.2%
失業率	2.9%	3.0%	3.6%

**オーストリア** <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	4.8%	-0.8%	1.2%
HICP 上昇率	8.6%	7.5%	3.7%
失業率	4.8%	5.2%	5.2%

**スロバキア** <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	1.8%	0.8%	1.9%
HICP 上昇率	12.1%	11.0%	5.0%
失業率	6.1%	6.0%	6.0%



**ハンガリー** <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	4.6%	-0.5%	1.8%
HICP 上昇率	15.3%	17.5%	6.0%
失業率	3.6%	4.0%	3.8%

**クロアチア** <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	6.3%	2.5%	2.9%
HICP 上昇率	10.7%	7.5%	4.0%
失業率	7.0%	6.8%	6.7%

**スロベニア** <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	2.5%	1.3%	2.7%
HICP 上昇率	9.3%	7.2%	3.6%
失業率	4.0%	3.7%	3.7%

出典 : ウィーン国際経済研究所、オーストリア経済研究所

## 2. 政党支持率

### (1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2019年	2022年	2023年										
	国民議会選挙得票率	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
国民党*	37.46%	20%	22%	24%	22%	25%	23%	24%	-	-	24%	-	20%
社民党	21.18%	26%	24%	24%	25%	23%	23%	20%	-	-	21%	-	23%
自由党	16.17%	26%	28%	29%	31%	28%	29%	30%	-	-	32%	-	32%
緑の党*	13.90%	11%	12%	10%	10%	11%	10%	11%	-	-	9%	-	9%
NEOS	8.10%	9%	9%	10%	9%	10%	9%	9%	-	-	9%	-	10%
共産党	0.69%	-	-	-	-	-	-	5%	-	-	2%	-	3%

\*与党

### (2) 首相適任者として支持する政治家（カッコ内の数字は前任者）

	2022年	2023年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
ネーハマー国民党党首（首相）	18%	20%	18%	19%	20%	19%	21%	-	-	20%	-	16%	
バブラー社民党党首	(15%)	(12%)	(15%)	(15%)	(12%)	(13%)	15%	-	-	13%	-	13%	
キクル自由党党首	15%	17%	17%	19%	18%	19%	19%	-	-	20%	-	20%	
コーグラール緑の党党首（副首相）	6%	7%	7%	5%	7%	6%	5%	-	-	4%	-	6%	
マイル＝ライジナーNEOS党首	4%	6%	6%	5%	6%	5%	6%	-	-	8%	-	8%	

出典：プロフィール誌 (<https://www.profil.at/umfrage>)

### 3. 経済情勢

#### (1) オーストリア

##### ①「オーストリアが正式に景気後退に突入」

オーストリア経済研究所（WIFO）の発表によると、オーストリアの実質 GDP 成長率（修正値）は第 3 四半期に前期比でマイナス 0.5%（前年同期比でマイナス 1.8%）を記録し、これにより二期連続のマイナス成長となったことから、オーストリアは正式に景気後退に突入した。特に個人消費は前期比でマイナス 1.0%となっており、景気後退の大きな要因になっている。企業の景況感も 10 月に半数以上が「悲観的」と回答している。

◆関連リンク：[https://www.wifo.ac.at/news/news\\_detail?j-cc-id=1697135679099&j-cc-node=news](https://www.wifo.ac.at/news/news_detail?j-cc-id=1697135679099&j-cc-node=news)

オーストリア経済研究所（10 日付）

##### ②「HYDE がオーストリア観光大使に就任」

11 月 13 日、在日オーストリア大使館でオーストリア政府観光局東京事務所の設立 50 周年式典が執り行われた。式典の中で同東京事務所が在日オーストリア大使館の観光部に改名され、正式に大使館付けとなったことが発表された。式典に参加したシュタオディンガー政府観光局長は「大使館観光部への格上げにより、パンデミックによる日本人観光客の減少に終止符を打ち、日本人観光客のニーズに合わせた戦略により、未来を見据えたい」旨抱負を述べた。同様にベルタニョーリ駐日オーストリア大使は「格上げは日本におけるチーム・オーストリアの協力強化に向けた大きな一歩である。我々の目標はオーストリアと日本の間の文化交流を促進し、オーストリアの美しさと観光客歓迎の心を日本人の心々に伝えることである」と説明した。また、式典の中で日本のミュージシャンである HYDE が 2024 年 1 月 1 日から 2 年間の任期でオーストリア観光大使に任命された。

◆関連リンク：<https://www.austriatourism.com/newsroom/oesterreich-werbung-50-jahr-jubilaeum-des-ow-bueros-in-tokio-mit-superstar-hyde/>

オーストリア政府観光局（15 日付）

##### ③「オーストリアのガス備蓄率がほぼ 100%に到達」

オーストリア政府のエネルギー管理機関である E-Control によると、オーストリアのガス備蓄率は 11 月現在、過去最高レベルの 99.7%に達し、オーストリアは今冬のガス不足を心配する必要がなくなった。即ち、2022 年の国内ガス消費量が約 86.4 テラワット時であったのに対し、約 97.3 テラワット時が備蓄されている状況にある。もちろん、備蓄量の約半分がハンガリー等の国外向け、約 20%が国家の戦略的備蓄であり、通常時の国内向けは実質的に約 30%に過ぎないが、輸入等で補うことにより、需要を満たすには十分である。なお、オーストリアは 2022 年に国内ガス消費量（約 86.4 テラワット時）のうち、約 81%（約 70 テラワット時）をロシアからの輸入に依存しているが、2023 年 1~7 月期にロシアから約 40 テラワット時を輸入しており、このままいくと、2023 年に 2022 年上回る約 75 テラワット時を輸入する計算となる。ロシアからの天然ガスの供給は 2022 年に制限されたが、2023 年はこれまでのところ滞っていないという状況がその背景にある。また、オーストリア石油公社（OMV）も、ロシア・ガスプロムとの供給契約により、供給量にかかわらず、2040 年まで代金を支払う義務を負うことから、ロシア産天然ガスを拒否する理由はないと説明している。それでも、国家の戦略的ガス備蓄がロシア産ではなく、主にノル

ウエー産または他国からの LNG により充足されているために、全体として、オーストリアのロシアへのガス依存度は低下している。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/17827841/moskaus-treuer-kunde-oesterreich-kauft-wieder-mehr-gas-aus-russland>

プレス紙（16 日付）

#### ④「ウィーン州で日本人旅行者が伸び悩み」

ウィーン観光局の発表によると、ウィーン州の 10 月の旅行客数は前年同月比 13.8%増の約 65 万人、旅行者宿泊数は同 11.5%増の約 150 万泊を記録した。アジアからの旅行者は徐々に回復しており、韓国人と中国人が約 1 万人を記録する一方、日本人は 4,459 人（9,864 泊）にとどまり、戦争の影響により前月比で半減したイスラエル人（6,801 人）をも下回っている状況にある。また、ウィーン空港公社の発表によると、10 月のウィーン空港の乗降客数は前年同月比 12.0%増の約 274 万人、貨物便発着数は同 4.9%減の約 2 万 2,000 回であった。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-oktober-2023-477914>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社（16 日、22 日付）

#### ⑤「シグナ・ホールディングが破産」

11 月 29 日、経営難に陥っていたオーストリアの不動産業・小売業大手シグナ・ホールディングは、十分な資金調達を確保することができなかったために破産手続きを申請すると発表した。オーストリアの債権者保護団体によると、負債総額は約 50 億ユーロで、同日中に申請がなされ、自主再建手続きが選択された。1999 年にチロル州出身の実業家であるレナー・ベンコ氏が設立した不動産会社を前身とする同ホールディングは急激な成長を続けてきたが、金利変動型の融資を中心に不動産の資金調達を行う経営手法をとってきたために、欧州中銀による金利引き上げ及び建設費の高騰の影響を強く受け、このビジネスモデルが機能しなくなった。そのため、2022 年末から不動産の売却を開始し、投資家から追加的な資金調達を実施したが、欧州中銀が 2023 年夏に各銀行に対し、同ホールディングへの融資についてリスク管理を求めた後、グループ全体の資金繰りが悪化していた。同ホールディングの破産は負債総額としてはオーストリアで過去最大である。これにより、従業員 42 人及び債権者 273 人（法人）が影響を受ける。同ホールディングは、秩序を持った営業の継続と組織改革を目指すとして発表しており、債権者に対して 2 年以内に最低 30%の弁済率を確保する再建計画を推進する予定である。

◆関連リンク：<https://orf.at/stories/3341356/>

各紙（29 日付）

#### ⑥「環境にやさしい暖房への交換に対する補助金を 2024 年から大幅に増額」

オーストリア環境省は、一戸建て及びマンションのガス暖房または石油暖房を環境にやさしい暖房に交換する費用に対する補助金を 2024 年 1 月 1 日から倍増させる措置を発表した。同発表によると、これにより、国と州の補助金を合計して、平均で工事費の約 75%の補助金を受給することが可能になる。その際とりわけ、100%の補助金を支給する低所得者の枠が拡大される。同省はこの措置に対して 2024 年分として 12 億 5,000 万ユーロの予算を確保した。

◆関連リンク：[https://www.bmk.gv.at/service/presse/gewessler/20231129\\_heizungstausch.html](https://www.bmk.gv.at/service/presse/gewessler/20231129_heizungstausch.html)

オーストリア環境省（29 日付）

(2) 中・東欧

①「ウクライナ副首相が EU 加盟交渉開始を条件にロシア産ガスのトランジット継続を約束」

11月9日、ステファニシナ・ウクライナ欧州・欧州統合担当副首相はオーストリア公共放送（ORF）のニュース番組内でのインタビューで、「ウクライナはロシアとのガス・トランジット契約を延長しないが、契約満了後もロシア産ガスをオーストリアに通過させることを保証する」と述べた。その際、同副首相は、同契約が2024年末をもって終了することについて、「我々は信頼できるパートナーである。法的・政治的に複雑になるが、ウクライナはEUのパートナー諸国と共に解決の努力をする」と説明した。ただし、同副首相はEU加盟諸国に対して、ロシアとのビジネスを警告しつつ、「ウクライナはEU市民を忘れていない。その代わりにウクライナのEU加盟交渉へのEU加盟諸国の賛成を希望する」旨強調した。

◆関連リンク：<https://orf.at/stories/3339251/>

各紙（9日付）

②「ウィーン国際経済研究所がウクライナのEU加盟について実現可能と評価」

ウィーン国際経済研究所（WIIW）はドイツ・ベルテルスマン基金と共同で、ウクライナのEU加盟についての評価を研究報告としてまとめた。同研究報告によると、ウクライナは経済的な加盟基準に関し、2004～2013年に加盟した11ヶ国が辿ったのと同様、原則として将来的に加盟を果たすことが可能な位置にある。ただし、これには強い政治的な意志が必要であり、広い範囲における汚職、弱い法の支配、戦争による人口減少などの課題がある一方、経済面でも主に生産性の低さ及び外国投資の少なさを克服しなければならない。他方、ウクライナが加盟した場合、EUのGDPは1%、人口は9%拡大するにとどまり、2004年に加盟したポーランドと同じく、EUに大きな負担がかかることはない。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/study-ukraine-s-eu-accession-is-feasible-n-614.html>

ウィーン国際経済研究所（15日付）

#### 4. 内外政・社会情勢

##### ①「ブルゲンラント州と滋賀県がパートナーシップ協定に係る了解覚書に署名」

11月6日、滋賀県派遣団がブルゲンラント州を訪問し、ドスコツィル・ブルゲンラント州首相と江島滋賀県副知事はブルゲンラント州と滋賀県のパートナーシップ協定に係る了解覚書に署名した。同協定に基づき、文化面及び経済面での交流が促進され、長年に渡る協力関係がさらに強化されることになる。同派遣団訪問中に経済協力、文化交流イベントなど様々な分野について意見交換がなされ、同州首相は同協定により両地域にとって大きな可能性が開けると抱負を述べた。

◆関連リンク：<https://www.burgenland.at/news-detail/praeфекtur-shiga-und-burgenland-staerken-partnerschaft-mit-memorandum-of-understanding/>

ブルゲンラント州（6日付）

##### ②「オーストリア政府がナチス禁止法とシンボル法の改正を閣議決定」

11月8日、オーストリア政府はナチス禁止法、シンボル法、バッジ法等の改正を閣議決定した。同閣議決定によると、ナチス禁止法における「ナチスの犯罪を著しくわい小化する」という条文から「著しく」を削除し、全てのわい小化を罰することとともに、ナチス信仰の流布に対する行政処罰の最高罰金額を2,180ユーロから1万ユーロ（再犯の場合は2万ユーロ）に引き上げることが改正の柱である。同様にシンボル法及びバッジ法の改正により、禁止されているシンボル等の携行に対する行政処罰の最高罰金額を4,000ユーロから1万ユーロ（再犯の場合は2万ユーロ）に引き上げる。オーストリア政府は、ハマスによるテロ以来、オーストリア国内での反ユダヤ主義事案の増加を問題視しており、同法改正により、公共の場におけるハマスのシンボル等の使用に対する罰則を強化するなどの措置を講じることで、反ユダヤ主義に対応するものとみられる。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=384E684977502B6E5467633D>

オーストリア首相府、オーストリア内務省（8日付）

##### ③「ニーダーエスタライヒ州が国籍取得手続きの厳格化及び学校における外国人統合の強化を発表」

11月14日、ニーダーエスタライヒ州政府（国民党と自由党の連立政権）は、最近の反ユダヤ主義への対策を考慮した国籍取得手続きの厳格化及び学校における外国人統合の強化を発表した。同発表によると、国籍取得に際して、イスラエルの国家承認を含むオーストリアの価値観と民主主義を柱とする統合コースの履修及び強制収容所跡の訪問を義務付け、欧州経済圏以外の外国人に対し、原則として一律で在留10年以上をその条件として課す（6年以上による国籍取得を可能にする例外運用を廃止）。また、学校で生徒に対する強制収容所跡の訪問及び外国人統合を拒否する生徒の保護者に対する教師との面談を義務付け、保護者が協力しない場合の罰金を現行の最高440ユーロから最低500ユーロ及び最高2,500ユーロに引き上げる。加えて、ミクル＝ライトナー・ニーダーエスタライヒ州首相は15日の記者会見で、オーストリアのイスラム教徒に対して、テロと反ユダヤ主義を明確に拒否することを要求した。

◆関連リンク：<https://kurier.at/chronik/niederoesterreich/johanna-miki-leitner-antisemitismus-integration-schule/402668257>

ニーダーエスタライヒ州、各紙（14日、15日付）

④「オーストリア内務省が道路を封鎖する環境活動家への対応を強化」

11月20日にウィーン市各地で環境活動家による大規模な道路封鎖が実施されたのを受け、オーストリア内務省は、道路を封鎖する環境活動家に対する対応を厳格化した。同省の発表によると、必要に応じて、交通が妨害された場合に重機を利用して活動家を逮捕、摘発し、人的被害の可能性がある場合に活動家に対して胡椒スプレーを使用する。同日だけで、逮捕人数は57人に上り、刑法上24人、行政法上45人が摘発された。これにより、年初以来の逮捕件数は約650件、刑法上の摘発件数は約80件、行政法上の摘発件数は約3,015件となった。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=76333153704833575169683D>

オーストリア内務省（21日付）

⑤「ウィーン市の病院が新型コロナウイルス対策措置を再開」

ウィーン市総合病院（AKH）は11月28日から、入院患者受入に際して、本人の承諾に基づき、新型コロナウイルス検査を実施する。また、ウィーン市保健連合はウィーン市総合病院を含む傘下にあるウィーン市内等の病院において、同日から新型コロナウイルスの症状がある患者を対象に新型コロナウイルス検査を義務付けた。オーストリアでは7月1日に新型コロナウイルス感染の届出義務及びこれに係る規制が全面的に解除されており、これらの検査導入は解除以来、国内における初めての対策措置となる。同措置は感染者数の急激な増加（下水のモニタリングが示す数値は過去最高）を受けたもので、感染が確認された患者は隔離される。なお、ラオホ・オーストリア保健相は29日、人が密集する場所、病院、介護施設等でのマスク着用を推奨した。

◆関連リンク：<https://www.news.at/a/akh-patienten-dienstag-corona-13227718>

ウィーン市保健連合、各紙（24日、27日、28日、29日付）

（以上）